

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 孝郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 孝郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	10,163,237	12,987,242	21,624,456
経常利益 (千円)	169,321	732,825	659,186
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (千円)	373,651	509,139	4,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,981	680,019	402,360
純資産 (千円)	21,551,804	22,234,595	22,038,259
総資産 (千円)	33,514,067	36,454,653	35,101,001
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	87.01	119.52	0.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	60.9	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,449	2,673,925	1,525,854
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,767	124,886	508,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,958	848,006	812,505
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,011,416	8,628,798	6,847,106

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純損益 (円)	58.49	84.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、新型コロナウイルス感染症と地球温暖化問題を契機とした世界社会の大変容が進む中、デジタルトランスフォーメーション（DX）の本格化、世界的な脱炭素政策（CN）の加速とこれに伴うエネルギー・資材価格の高騰、経済活動再開に伴うサプライチェーンの混乱、米中冷戦構造を軸とした地政学情勢の更なる激化など、激動する世界情勢の中でWithコロナ時代の経済回復が急速に進みました。

このような事業環境の下で当企業グループでは、DXによるビジネスモデルの革新、本業を通じたSDGsや脱炭素など社会的課題への取り組み、資本政策を重視した経営への転換を進めると共に、引き続き「変化を大前提とした事業経営」と「海外事業と次世代事業による中長期成長戦略」を基軸とした成長基盤づくりを進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、堅調な国内市場に加えて海外市場の回復が進み、前年同期比27.8%増の12,987,242千円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比279.2%増の725,391千円、経常利益は同332.8%増の732,825千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては黒字転換し、509,139千円とすることが出来ました。

連結地域区別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化計画に基づく堅調な公共工事執行を背景として販売が好調に推移し、前年同期比13.7%増の6,968,087千円とすることが出来ました。

海外向け売上高は、主要市場で建機需要の回復が進み、前年同期比49.2%増の6,019,154千円となりました。

北米向け売上高は、好調な建設投資が続く中で建設機械需要も回復に転じ、前年同期比61.5%増の2,297,983千円となりました。

アジア向け売上高は、タイ、ベトナム、韓国、中国に加えてインドネシアでも経済活動の回復が進み、前年同期比38.1%増の3,298,048千円となりました。

中近東・ロシアCIS及びその他市場向け売上高は、中近東・ロシアCISで販売が停滞しましたものの、中南米、オセアニア、アフリカ向け販売が回復基調に推移し、前年同期比89.3%増の423,122千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内向け販売が底堅く推移するとともに海外向け販売及び海外工場向け部品輸出が増加に転じ、総売上高は前年同期比25.2%増の10,866,491千円、営業利益は同106.4%増の562,568千円となりました。

海外

米国では、好調な建設投資の下で建機需要が回復に転じ、総売上高は前年同期比61.8%増の2,323,661千円、営業利益は黒字転換して133,555千円となりました。

インドネシアでは、第三国向け輸出が好調に推移するとともに、停滞していた国内販売が漸く回復に転じました結果、総売上高は前年同期比77.3%増の2,430,726千円、営業利益は同55.1倍の134,929千円となりました。

中国では、米中事業のデカップリング方針の下で北米向け輸出抑制と国内販売拡大を推進中で、総売上高は国内販売拡大により前年同期比19.8%増の472,971千円としたものの、営業利益は34,983千円の損失に留まりました。中国事業については今般3百万米ドルの資本増強を決定して財務基盤を安定させるとともに、グループ内の製品・部品事業拡大を加えた収益構造改革を進めて参ります。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,353,651千円増加し、36,454,653千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,781,759千円増加し、受取手形及び売掛金が252,342千円減少、棚卸資産が317,537千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,332,307千円増加し、24,259,890千円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,343千円増加し、12,194,763千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が76,208千円増加、電子記録債務が1,097,330千円増加、未払法人税等が124,406千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,200,785千円増加し、12,688,929千円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43,469千円減少し、1,531,128千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が293,499千円増加、為替換算調整勘定が301,084千円増加し、その他投資有価証券評価差額金が134,554千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ196,335千円増加し、22,234,595千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し、60.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,781,691千円増加（前第2四半期連結累計期間の資金は、671,570千円減少）し、当第2四半期連結会計期間末の資金は8,628,798千円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,673,925千円（前第2四半期連結累計期間は、6,449千円の資金減少）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益741,083千円や仕入債務の増加額1,119,526千円及び売上債権の減少額322,205千円、棚卸資産の減少額437,036千円及び減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、124,886千円（前第2四半期連結累計期間は、379,767千円の資金減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出119,130千円と無形固定資産の取得による支出16,028千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、848,006千円（前第2四半期連結累計期間は、260,958千円の資金減少）であります。

これは主に、長期借入金の返済による支出117,676千円、自己株式の取得による支出341,006千円及び配当金の支払額215,639千円を反映したものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、394,252千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,990,000
計	14,990,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,117	4,366,117	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,366,117	4,366,117	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年8月6日 (注)	27	4,366	36,480	3,258,349	36,480	6,727,367

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 2,634円

資本組入額 1,317円00銭

割当先 当社取締役及び執行役員13名

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	449	10.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	217	5.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	209	4.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	207	4.93
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	150	3.57
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	148	3.52
酒井 一郎	東京都港区	133	3.16
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	91	2.16
ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北4-3-29	81	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	78	1.85
計	-	1,767	41.98

(注)1.上記のほか、自己株式が155,840株あります。

2.当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することが出来ないため記載しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,179,200	41,792	-
単元未満株式	普通株式 31,117	-	-
発行済株式総数	4,366,117	-	-
総株主の議決権	-	41,792	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	155,800	-	155,800	3.59
計	-	155,800	-	155,800	3.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983,590	8,765,349
受取手形及び売掛金	7,959,111	7,706,768
商品及び製品	3,646,537	2,951,884
仕掛品	1,151,343	1,351,511
原材料及び貯蔵品	2,252,540	2,429,487
その他	934,664	1,054,913
貸倒引当金	204	24
流動資産合計	22,927,582	24,259,890
固定資産		
有形固定資産	6,725,762	6,838,182
無形固定資産	557,799	574,401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,625,519	3,427,491
その他	1,264,337	1,354,688
投資その他の資産合計	4,889,857	4,782,179
固定資産合計	12,173,419	12,194,763
資産合計	35,101,001	36,454,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,165	1,813,374
電子記録債務	2,951,463	4,048,793
短期借入金	5,105,785	5,025,035
未払法人税等	173,071	297,478
引当金	154,973	167,041
その他	1,365,684	1,337,206
流動負債合計	11,488,144	12,688,929
固定負債		
長期借入金	428,001	420,560
退職給付に係る負債	156,043	175,657
その他	990,554	934,911
固定負債合計	1,574,598	1,531,128
負債合計	13,062,742	14,220,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,221,868	3,258,349
資本剰余金	6,467,811	6,504,292
利益剰余金	10,769,680	11,063,180
自己株式	62,626	403,632
株主資本合計	20,396,733	20,422,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,254	1,597,700
為替換算調整勘定	124,237	176,846
退職給付に係る調整累計額	7,417	6,796
その他の包括利益累計額合計	1,600,599	1,767,750
非支配株主持分	40,925	44,655
純資産合計	22,038,259	22,234,595
負債純資産合計	35,101,001	36,454,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,163,237	12,987,242
売上原価	7,633,821	9,766,454
売上総利益	2,529,416	3,220,788
販売費及び一般管理費		
運搬費	161,594	198,690
給料及び賞与	1,001,171	1,057,446
技術研究費	374,159	394,252
その他	801,181	845,007
販売費及び一般管理費合計	2,338,106	2,495,396
営業利益	191,309	725,391
営業外収益		
受取利息	3,010	24,153
受取配当金	97,100	71,532
為替差益	-	1,003
その他	5,626	28,679
営業外収益合計	105,737	125,368
営業外費用		
支払利息	73,545	68,173
金融手数料	31,949	49,364
為替差損	15,925	-
その他	6,305	397
営業外費用合計	127,725	117,935
経常利益	169,321	732,825
特別利益		
固定資産売却益	20,452	1,111
投資有価証券売却益	-	7,191
特別利益合計	20,452	8,302
特別損失		
固定資産売却損	472	43
特別損失合計	472	43
税金等調整前四半期純利益	189,302	741,083
法人税等	563,122	231,000
四半期純利益又は四半期純損失()	373,820	510,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	168	944
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	373,651	509,139

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	373,820	510,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,435	134,554
為替換算調整勘定	105,198	303,869
退職給付に係る調整額	397	621
その他の包括利益合計	159,838	169,936
四半期包括利益	213,981	680,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,072	676,283
非支配株主に係る四半期包括利益	908	3,735

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,302	741,083
減価償却費	311,387	326,349
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	178
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,420	12,067
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,962	12,476
受取利息及び受取配当金	100,111	95,685
支払利息	73,545	68,173
固定資産売却損益(は益)	19,980	1,067
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,191
売上債権の増減額(は増加)	137,293	322,205
棚卸資産の増減額(は増加)	1,187,382	437,036
前払費用の増減額(は増加)	48,658	66,418
未収入金の増減額(は増加)	126,937	80,668
仕入債務の増減額(は減少)	1,265,525	1,119,526
未払費用の増減額(は減少)	4,818	21,491
その他	56,943	147,278
小計	243,764	2,751,778
利息及び配当金の受取額	95,898	106,308
利息の支払額	73,904	41,035
法人税等の支払額	272,208	143,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,449	2,673,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	104	5
有形固定資産の取得による支出	381,867	119,130
有形固定資産の売却による収入	29,989	1,189
無形固定資産の取得による支出	28,419	16,028
投資有価証券の売却による収入	-	9,639
貸付けによる支出	700	1,500
貸付金の回収による収入	1,125	938
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,767	124,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	103,476
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	17,636	117,676
自己株式の取得による支出	283	341,006
配当金の支払額	214,331	215,639
その他	58,707	70,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,958	848,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,394	80,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	671,570	1,781,691
現金及び現金同等物の期首残高	6,682,986	6,847,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,011,416	8,628,798

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。また、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。

この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	6,083,417千円	8,765,349千円
預入期間が3か月を超える定期預金	72,001	136,551
現金及び現金同等物	6,011,416	8,628,798

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	241,331	50.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	129,390	30.0	2020年9月30日	2020年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	215,639	50.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	252,616	60.0	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,234,009	1,423,202	297,371	208,655	10,163,237	-	10,163,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	447,454	12,619	1,073,336	186,167	1,719,578	1,719,578	-
計	8,681,464	1,435,821	1,370,708	394,822	11,882,816	1,719,578	10,163,237
セグメント利益又は 損失()	272,584	60,484	2,447	35,380	179,167	12,142	191,309

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額12,142千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,761,657	2,297,983	627,225	300,375	12,987,242	-	12,987,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104,833	25,677	1,803,500	172,596	3,106,608	3,106,608	-
計	10,866,491	2,323,661	2,430,726	472,971	16,093,850	3,106,608	12,987,242
セグメント利益又は 損失()	562,568	133,555	134,929	34,983	796,069	70,677	725,391

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 70,677千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	インドネシア	中国	
主たる地域市場					
日本	6,968,087	-	-	-	6,968,087
北米	-	2,297,983	-	-	2,297,983
アジア	2,370,447	-	627,225	300,375	3,298,048
中近東・ロシアC I S	4,842	-	-	-	4,842
その他	418,279	-	-	-	418,279
外部顧客への売上高	9,761,657	2,297,983	627,225	300,375	12,987,242

(注) 主要な財又はサービスラインは、主に道路建設機械です。
また、収益認識の時期は、すべて一時点で認識されます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失()	87円01銭	119円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は純損失()(千円)	373,651	509,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失()(千円)	373,651	509,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,294	4,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2021年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....252,616千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月13日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

酒井重工業株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。